

## 国土交通省政策会議分科会（第15回）議事要旨

1. 日時：平成22年4月28日（水）8時00分～9時00分
2. 場所：衆議院第一議員会館 第四会議室
3. 国交省出席者：中田運輸安全政策審議官、藤田官庁営繕部長ほか
4. 議題：平成22年度予算執行における所管事項と主な政策課題等について  
（大臣官房運輸安全政策審議官、大臣官房官庁営繕部）

### 5. 議事要旨

#### （1）配付資料に沿って説明

#### （2）出席議員からの主な意見

- ・所管でないのであれば構わないが、昨年、関門海峡で起きた海上自衛隊の護衛艦と韓国のコンテナ船の衝突事故の原因は何か。
- ・運輸の安全については、JR西日本福知山線列車脱線事故といった過去の事故事例に鑑みると、ヒューマンファクターによるところが大きい。
- ・現代の若者は技術を身体で覚えるという意識が低いと感じる。このため、技術を身体で覚えるということに力を入れて、これからの安全教育を考えていただきたい。
- ・中央合同庁舎第7号館の事業スキームについて教えて欲しい。
- ・事業終了時（平成34年）に国に財産が帰属するのか。
- ・従来型の整備方法と比較して、PFI事業にはメリットがあるという理解でよいか。
- ・本日質疑が行われる木材利用促進法案に関連して、これまで官庁施設における木造の技術基準がなかったのは何故か。
- ・近年は技術革新も進んでおり、是非とも木造の庁舎に取り組んで欲しい。林業の下支えという側面からも有効な施策である。

#### （出席議員からの発言を受けての国土交通省の回答）

- ・関門海峡の事故については、運輸安全委員会にて調査を行っているところである。
- ・我々もヒューマンファクターが事故に対し大きな影響を及ぼしていると認識している。過去の事故を教訓として、企業が安全教育、安全体制の見直しを行うよう運輸安全マネジメント評価を行っているものである。
- ・身体で覚える安全教育については、我々だけで出来る話ではないが、自然体験を通じ自ら学ぶ安全について省として考えていきたい。
- ・SPC（特定目的会社）が資金を調達して施設整備を行い、国は施設完成後10数年間サービス料として対価を支払っていくというものである。
- ・本事業については、いわゆるBTO方式を採用しており、施設完成時に財産の引渡を受けている。
- ・施設規模が大きくVFMの向上が見込まれる施設については有効な手法と言えるかもしれないが、中小規模の庁舎については一概には言えない。
- ・従前は庁舎の不燃化の推進が使命であったため、RC造等を採用してきたという経緯があるが、これまでも内装への木材の活用は行っていた。また、庁舎の合同化を推進しているため木造化が容易な低層小規模な庁舎が少ないという実情もある。しかしながら法

- 案の趣旨から、木造の公共施設を整備しやすい環境を提供するのも我々の使命であることからこのたび木造の技術基準を設定することとした。
- ・官庁営繕部としても、できることから取り組んでいきたい。

～以上～